

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 アイテック

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E02022)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社タイテック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	27,614,667	8,559,063	33,461,342
経常利益又は経常損失（△）（千円）	343,834	△146,070	1,102,796
四半期純損失（△） 又は当期純利益（千円）	△246,093	△365,634	479,280
純資産額（千円）	—	9,799,445	10,049,329
総資産額（千円）	—	27,220,182	27,433,622
1株当たり純資産額（円）	—	852.90	869.28
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり当期純利益金額（円）	△25.94	△39.76	48.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	45.23
自己資本比率（％）	—	28.5	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,167,935	—	1,498,207
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	39,615	—	△1,671,544
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△850,030	—	840,627
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	2,977,650	2,775,232
従業員数（名）	—	920	884

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間の四半期純損失については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上ならびに子会社株式一部売却に伴う法人税等調整額が影響を及ぼしております。

4. 第34期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	920	(281)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	258	(129)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
電子機器関連事業	
情報通信機器	3,733,588
F A関連機器	638,481
その他の電子機器	44,868
計	4,416,938
光学機器関連事業	4,202,222
合計	8,619,160

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
電子機器関連事業		
情報通信機器	3,781,180	1,805,834
F A関連機器	591,370	624,446
その他の電子機器	119,281	142,156
合計	4,491,831	2,572,437

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 光学機器関連事業は受注生産を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
電子機器関連事業	
情報通信機器	3,543,241
F A関連機器	644,656
その他の電子機器	46,613
計	4,234,511
光学機器関連事業	4,324,552
合計	8,559,063

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
(株)ハギワラシスコム	2,614,066	30.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当第3四半期報告書提出日（平成21年2月13日）現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な実体経済の急激な減速や消費の冷え込み、設備投資意欲の後退に伴い、需要減少による生産調整・雇用情勢等、経済環境はかつて無い厳しい状況となっております。

このような状況下、当社企業グループにおきましても、特に電子機器関連事業においては、11月に入った直後から主要取引先自体の受注減による発注手控えや停止、納期延期要請等が相次ぎ発生するなど、各社からの生産調整を余儀なくされ、開発投資の凍結も影響し、売上が加速度的に不振となっており、カバーを目論んだマーケティング営業活動も、ターゲットとしたオフィスセキュリティ市場や生産設備市場自体の投資意欲が低下し、景気減速の影響をまともに受けた状態となっております。

利益面は、売上高の減少のほか、主要取引先からの価格値下げ要請も強まり、また、自社開発や客先開発に係る追加原価も発生しており、極めて厳しい収益環境の中、生産の内製化や経費削減に鋭意努力するも到底補うに至りませんでした。

一方で、光学機器関連事業につきましては、特に国内外初等教育市場における書画カメラ活用への積極的なマーケティングならびに販売活動を推進し、また、サンヨーオーエグループによる販売活動が国内売上高の伸長に貢献しており、売上高・利益面とも堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,559百万円、営業損失96百万円、経常損失146百万円、四半期純損失365百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

電子機器関連事業は、当社においては、売上・利益ともに上記と同様の原因により加速度的に不振となり、前年同期比減少しました。

なお、今後の成長に向けた推進は崩さず、主軸と捉えているオフィスセキュリティ市場や生産設備市場に対するマーケティング営業活動は引き続き強化しているほか、一部受託開発型から自社開発型に軸足を移すべく、戦略製品の開発を推し進めております。

子会社では、㈱グラフィンは、主力製品の画像入出力ボードの販売が一部主要取引先からの生産調整依頼があるも引き続き堅調な結果となり、売上高・営業利益ともに前年同期比増加しましたが、㈱中日電子は、今期初より主要取引先からの受注案件が低迷し、また、当社同様に戦略製品の開発先行投資も発生しており、経費削減もまだ功を奏せず、売上高・営業利益ともに前年同期比減少しました。

この結果、電子機器関連事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は4,381百万円となりました。また、営業損失197百万円となりました。

② 光学機器関連事業

光学機器関連事業は、特に国内外初等教育市場における書画カメラ活用への積極的なマーケティングならびに販売活動を推進し、米国での需要拡大には昨年末に新設したタイ組立工場での本格稼働で対応いたしました。また、資本参加したサンヨーオーエグループによる販売活動が国内売上高の伸長に貢献いたしました。

この結果、光学機器関連事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は4,426百万円と大幅に増加いたしました。また、営業利益は117百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」は、当第3四半期連結会計期間の売上高が7,948百万円となり、営業損失は100百万円となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国初等教育市場において書画カメラの売上が好調を継続しており、売上高1,998百万円、営業利益104百万円となりました。また、「欧州」も売上高168百万円、営業利益11百万円となりました。さらに、「アジア」は、タイの生産工場が順調に稼働し、売上高726百万円、営業利益63百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が27,220百万円（流動資産18,020百万円、固定資産9,199百万円）となりました。総負債は17,420百万円（流動負債13,366百万円、固定負債4,054百万円）となり、純資産は9,799百万円となりました。自己資本比率は28.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金は84百万円となり、投資活動において140百万円の資金を支出し、財務活動において141百万円の資金を得たことから、第2四半期連結会計期間末に比べ33百万円増加して、2,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は84百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により228百万円の支出となったほか、たな卸資産の増加額が763百万円、仕入債務の減少額が324百万円となったものの、売上債権の減少額が1,382百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は140百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により109百万円、無形固定資産の取得により29百万円を支出したことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は141百万円となりました。これは主に、借入金が203百万円増加したほか、自己株式の取得に51百万円を支出したことなどを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、279百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社企業グループを取り巻く経営環境は、下期に入り需要の不透明感が増し、主要取引先各社の在庫調整が本格化してきており、既往受注分の納期延期や減額要請等が相次ぎ、11月以降急速に受注額が落ち込み、先行き更に悪化が懸念される事態に直面しております。

当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、引き続きグループ一丸となって売上の拡大や収益力アップに向け努力する所存であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの所要資金は、自己資金のほか、金融機関借入金もしくは市場資金により調達しております。そのうち金融機関借入金につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期借入金とし、設備資金や投資資金は3年から5年の長期借入金にて対応しております。短期借入金に手形割引高を加えた短期借入比率は75.4%となっております。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産18,020百万円に対して、流動負債は13,366百万円であり、流動比率は134.8%であり、また、現金及び預金は3,170百万円を所持しており、財務状態は健全であると考えております。

なお、資金運用につきましては、投機目的の資金投資は一切避け、金融機関を中心とし、かつ価格変動の影響の少ない商品に範囲を限定しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、財務報告の信頼性を確保するための体制の他、反社会的勢力排除に向けた対応を含め、内部統制を厳正管理・運用し、チェックする体制を整備してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,055,117	10,055,117	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,055,117	10,055,117	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	10,055,117	—	2,250,844	—	2,520,409

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を167千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1	962	9.57

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 795,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,250,200	92,502	同上
単元未満株式	普通株式 9,617	—	—
発行済株式総数	10,055,117	—	—
総株主の議決権	—	92,502	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社タイテック	名古屋市南区 千竈通2-13-1	795,300	—	795,300	7.90
計	—	795,300	—	795,300	7.90

(注) 当四半期末（平成20年12月31日）の自己株式は、962,500株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.57%）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	400	400	399	400	400	385	355	316	381
最低 (円)	360	360	365	370	360	335	230	274	285

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,558	3,030,232
受取手形及び売掛金	※4 6,314,670	8,033,858
商品及び製品	2,550,640	1,760,358
仕掛品	2,171,595	2,093,299
原材料及び貯蔵品	2,284,618	2,080,871
その他	1,553,608	1,261,229
貸倒引当金	△25,260	△32,860
流動資産合計	18,020,431	18,226,989
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,437,091	4,456,635
その他(純額)	3,294,465	3,563,529
有形固定資産合計	※1 7,731,556	※1 8,020,164
無形固定資産	250,278	250,248
投資その他の資産		
その他	1,228,266	948,452
貸倒引当金	△10,350	△12,232
投資その他の資産合計	1,217,916	936,219
固定資産合計	9,199,750	9,206,633
資産合計	27,220,182	27,433,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,793,224	6,191,114
短期借入金	4,997,646	5,384,690
未払法人税等	151,437	141,827
役員賞与引当金	13,685	22,820
リコール損失引当金	38,934	24,397
その他	※4 1,371,255	1,302,838
流動負債合計	13,366,182	13,067,687
固定負債		
長期借入金	1,642,767	1,683,322
退職給付引当金	2,073,509	2,216,742
役員退職慰労引当金	66,992	105,007
負ののれん	161,239	252,650
その他	110,045	58,883
固定負債合計	4,054,554	4,316,606
負債合計	17,420,736	17,384,293

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,555,271	3,942,617
自己株式	△406,322	△148,140
株主資本合計	7,847,560	8,493,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,924	△16,462
繰延ヘッジ損益	35,613	2,707
為替換算調整勘定	△123,183	31,739
評価・換算差額等合計	△92,494	17,984
少数株主持分	2,044,378	1,538,256
純資産合計	9,799,445	10,049,329
負債純資産合計	27,220,182	27,433,622

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	27,614,667
売上原価	22,661,378
売上総利益	4,953,288
販売費及び一般管理費	※1 4,595,984
営業利益	357,304
営業外収益	
受取利息	15,426
受取配当金	3,043
負ののれん償却額	91,411
その他	34,723
営業外収益合計	144,604
営業外費用	
支払利息	71,845
為替差損	64,697
その他	21,530
営業外費用合計	158,073
経常利益	343,834
特別利益	
固定資産売却益	587
貸倒引当金戻入額	4,169
その他	0
特別利益合計	4,756
特別損失	
固定資産除却損	15,799
投資有価証券評価損	83,405
持分変動損失	42,388
たな卸資産評価損	※2 389,051
その他	4,225
特別損失合計	534,870
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278
法人税等	△55,209
少数株主利益	115,024
四半期純損失(△)	△246,093

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	8,559,063
売上原価	7,154,524
売上総利益	1,404,539
販売費及び一般管理費	※1 1,501,258
営業損失(△)	△96,719
営業外収益	
受取利息	3,519
受取配当金	1,013
負ののれん償却額	30,427
その他	9,002
営業外収益合計	43,962
営業外費用	
支払利息	22,924
為替差損	64,745
その他	5,644
営業外費用合計	93,313
経常損失(△)	△146,070
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	1,976
その他	0
特別利益合計	1,978
特別損失	
固定資産除却損	1,608
投資有価証券評価損	81,753
持分変動損失	880
特別損失合計	84,242
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,335
法人税等	119,777
少数株主利益	17,521
四半期純損失(△)	△365,634

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278
減価償却費	592,922
負ののれん償却額	△91,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,667
受取利息及び受取配当金	△18,469
支払利息	71,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	83,405
有形固定資産売却損益(△は益)	△587
有形固定資産除却損	15,799
持分変動損益(△は益)	42,388
売上債権の増減額(△は増加)	1,652,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,227,420
仕入債務の増減額(△は減少)	804,962
その他	△14,199
小計	1,526,607
利息及び配当金の受取額	18,469
利息の支払額	△74,461
法人税等の支払額	△302,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351,375
有形固定資産の売却による収入	707
無形固定資産の取得による支出	△76,740
投資有価証券の取得による支出	△51,426
投資有価証券の売却による収入	209
子会社の増資	439,656
貸付金の回収による収入	676
定期預金の預入による支出	△166,058
定期預金の払戻による収入	225,000
その他	18,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△312,100
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△790,299
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△258,181
配当金の支払額	△147,059
その他	△32,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,977,650

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が86,206千円減少し、税金等調整前四半期純損失は382,462千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益が11,978千円増加し、税金等調整前四半期純損失が11,978千円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末のリース資産が有形固定資産「その他」に63,156千円、無形固定資産に4,872千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,030,873千円です。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アロートラストシステムズ 16,541千円 (旧社名：日本テレネット(株))</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 49,411千円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当四半期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 32,163千円 支払手形 305,384 〃 設備支払手形 604 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,738,645千円です。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アロートラストシステムズ 23,472千円 (旧社名：日本テレネット(株))</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 24,069千円</p> <p>4 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給料	1,345,830 千円
役員賞与引当金繰入額	13,685 〃
退職給付費用	50,803 〃
試験研究費	735,034 〃
リコール損失引当金繰入額	33,392 〃
※2 たな卸資産評価損389,051千円には、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う影響額296,256千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給料	440,987 千円
役員賞与引当金繰入額	3,814 "
退職給付費用	17,486 "
試験研究費	239,799 "
リコール損失引当金繰入額	97 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,170,558 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△192,907 "
現金及び現金同等物	2,977,650 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,055千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 962千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,863	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	電子機器関連 事業（千円）	光学機器関連 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,234,511	4,324,552	8,559,063	—	8,559,063
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	147,019	101,898	248,917	(248,917)	—
計	4,381,530	4,426,450	8,807,981	(248,917)	8,559,063
営業利益又は営業損失（△）	△197,283	117,804	△79,479	(17,240)	△96,719

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子機器関連 事業（千円）	光学機器関連 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,796,820	13,817,846	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	401,051	152,043	553,095	(553,095)	—
計	14,197,872	13,969,889	28,167,762	(553,095)	27,614,667
営業利益又は営業損失（△）	△231,317	633,439	402,122	(44,818)	357,304

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業……情報通信機器、F A関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業……書画カメラ（資料提示装置）、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「電子機器関連事業」で52,406千円、「光学機器関連事業」で33,800千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,393,232	1,997,479	168,351	—	8,559,063	—	8,559,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555,674	1,399	—	726,830	2,283,905	(2,283,905)	—
計	7,948,907	1,998,878	168,351	726,830	10,842,968	(2,283,905)	8,559,063
営業利益 又は営業損失 (△)	△100,311	104,900	11,258	63,502	79,351	(176,070)	△96,719

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,046,252	6,060,289	508,125	—	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554,137	7,104	—	1,726,574	7,287,816	(7,287,816)	—
計	26,600,389	6,067,393	508,125	1,726,574	34,902,483	(7,287,816)	27,614,667
営業利益	171,862	344,623	37,652	84,144	638,282	(280,978)	357,304

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア…タイ

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で86,206千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,072,897	346,874	61,294	2,481,067
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,559,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	4.1	0.7	29.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,602,670	951,195	181,556	7,735,422
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,614,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	3.4	0.7	28.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域……アジア、大洋州ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記を省略しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	852.90円	1株当たり純資産額	869.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,799,445	10,049,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,044,378	1,538,256
(うち少数株主持分)	(2,044,378)	(1,538,256)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	7,755,066	8,511,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	9,092	9,790

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	25.94円	1株当たり四半期純損失金額	39.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	246,093	365,634
普通株式に係る四半期純損失(千円)	246,093	365,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,488	9,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社タイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	株式会社タイテック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野村拡張 は、当社の第34期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。